

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1426号 令和8年1月15日号

年頭所感	大日本生産党 党首 森田 淳.....	1
安倍元総理暗殺事件を利用する中国	本紙編集部.....	2
アメリカの大学が共産主義汚染		3
「朴正熙」見直しが必要		3
疫病神・共産中国に世界はどう対峙するべきか		4
パチカンで「エクソシスト総会」開催		6
ヌートリアをジビエ食材にするらしい		7
万引き防止の最良の方法とは？		7

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社

編集長/谷田 透

謹賀新年

輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます
今年も倍旧のご指導とご交誼を宜しくお願い申し上げます

令和八年 元旦

年頭所感

大日本生産党 党首 森田 淳

明けましておめでとうございます。

昨年の年頭所感の最後に、「自民党は保守政党と呼べない政党に成り下がってしまった」と記しておりました。

一昨年から石破政権の支持率はじわじわと下がり続け、とても政権を維持できる数字ではないにも関わらず、最後の最後まで政権にしがみつこうとする姿は国民から見ても哀れというほかない状況でした。

自民党の支持率低下に危機感を覚えた党内の保守系議員等によって石破首相を引きずり下ろし、無事に総裁選が行われることになったが、滑稽なことに左翼系政党や、マスメディアの左翼コメンテーター等は、石破擁護を続けていた。総裁選に於いても、高市圧勝の流れを作れず苦難の末に誕生した高市総裁であったが、首班指名選挙に於いても公明党の政権離脱や国民民主党の優柔不断な態度に惑わされ、前途多難な船出になると思われた。

しかし、高市総理の適材適所の人事とこれまで高市総理がため込んでいた数々の法案をスピーディーに提出し可決していった手際の良さは国民にも頼もしく思えたのだろう。

高市政権の高い支持率、特に若者の期待感は今までのどの政権にも無かったであろう。

EU諸国やアルゼンチンはグローバルリズムからの脱却を図ろうとする意志を垣間見ることができた令和七年であったが、わが国も遅まきながら保守主義に舵をきることができた。

国会での立憲民主党の岡田による執拗な存立危機事態の質問に、これまでの政権と寸分変わらぬ答弁をした高市首相であったが、中国共産党と我が国の親中政党、そして全てのマスメディアは一斉に高市叩きに走ったのであったが、国民は冷静に高市発言を理解していて、左翼勢力が意図する支持率低下にはつながらなかった。

さて、世界情勢は年始から大きく動いた。我が国のマスメディアは国際法違反を盾に取りト

ランプ批判を続けている。高市首相にも批判を求めたが、「一刻も早く民主主義が回復されなければならぬ」との答弁に留めたのは、国益を鑑みた至極真つ当な発言だったと言えよう。

米国の利益が我が国の利益になるとは考えにくい、中国共産党の不利益になることが我が国の利益と考えるのは間違いではないと思う。

◇ 令和八年は年当初から驚かされたが、トランプ米大統領はグリーンランドにも食指を伸ばし、ベネズエラ以外の中南米諸国を中国共産党から引き離そうと必死だ。また、イランも政情不安が続いており、中東の地図が大きく変わる可能性までもが現実味を帯びてきた。これらも全て中国共産党の横暴を阻止する為の行動と言えよう。

翻って東アジアに目を向ければ、先の習近平と韓国李大統領との首脳会談に於いて、習近平が「第二次世界大戦の勝利の果実と、北東アジアの平和と安定を守るために手を携えるべきだ」と経済的にも政権的にも不安定な韓国に対して、米国との距離をとるように秋波を送っている。韓国が台湾問題から逃げ腰になる可能性が大きくなっている今、東アジア情勢からトランプが興味を無くさないようにすることは、我が国の大きな役割となるであろう。

マスメディアの横暴を許さず活動続けることが我々にも求められる一年になることは間違いない。

現政権に於いての憲法改正は現実的にあり得ないことを考えれば、通常国会冒頭での解散は新たな連立の枠組みに対する国民の信任を得る為、また石破内閣が作った予算の修正や今後の政権運営を円滑に進める上でも大義が存在すると言えよう。

◇ 今年選挙の年になることは間違いない。我々の同志を一人でも多く政界に送り出すことを本年の抱負として年頭所感といたします。

安倍元総理暗殺事件を利用する中国

本紙編集部

最近の中国のネットニュースで話題になっているものだが、すぐ消されるので証拠は残らない。だから立証できない話なので、そのつもりで読んで頂きたい。我々は、中国のネットですぐ消されるものは真実だろうと思っっているので、真実相当性はある程度認められる。

日本には「全国霊感商法対策弁護士連絡会(全国弁連)」という左翼弁護士の組織がある。統一教会に献金したとか品物を買わされたという「被害者」を探し出して被害届を書かせ、返還金受け取り窓口になっている、そんな弁護士が数十人いる。ほとんどは、以前に勝共運動でいじめられた共産党系の弁護士と、中共や北朝鮮と交流していた社会党左派系弁護士、そして統一教会に入信した子どもを取り返してやると言って商売にしていたプロテスタント系の弁護士である。普段は仲良くないはずなのに、この件に関してだけは「敵の敵は味方」「金儲けは別」という合理的な理由で手を組んでいる。それらはまた、総じて安倍晋三元総理や右派系自民を嫌っている。

これら「全国弁連」と連絡を取り合っているのが、中共の直轄組織である「中国反邪教協会」なのだ。中国反邪教協会は「共産党の敵であるカルト集団を摘発する」という目的で活動している。全国弁連とは「反統一教会」で意見が一致している。

日本の裁判所が統一教会の解散命令を出し、霊感商法の被害者に金を返せということになったが、返金窓口の中に維新の会の立役者である橋下徹の名前が出てきた。元々左翼弁護士とは相容れないはずの橋下徹の弁護士事務所が、全国弁連と手を組んだようなのだ。

統一教会だけを敵に認定すると本体がバレるからか、「エホバの証人」や「新天地」もカルト・洗脳というキーワードでくくっている。

大阪では埋立人工島で万博を開催したが、維新の会が中心だったということは誰の目にも明らかだ。仲間の大阪大学・森下竜一教授がプロデューサーを務める「ヘルスケアパビリオン」だけは残すと維新の会が言い出し、反対を押し切って決定してしまった。維新の会はまた、人



工島に巨大な太陽光発電施設を作る計画も認めているそうだが、その会社が問題だ。「HES TA」という会社らしいが、中共の上海電力が100%出資しているとの噂である。

上海電力の社長と橋下徹は親しいそうで、上海市の中心部(古北路五〇五)にあった「かぐや姫」という国家安全部が経営する高級カラオケクラブ(実際は売春クラブ)に二人でよく通っていたそう。このクラブを巡っては、自衛隊関係者や領事館関係者も上海電力の接待で通っていたそうだが、日本領事館の関係者が自殺したことで中共も大慌てし、日本の公安も知らん顔出来なくなった。「かぐや姫」はあつという間に閉店し、今はファミリーマートに変身しているそうである。

店のホステスと一緒に映った橋下徹に関して、日本でもネットでもニュースが流れたが、その時には既に「かぐや姫」は消えていた。

さて、奈良県で選挙応援演説をしていた時に不幸に見舞われた安倍晋三氏だが、警備の手抜きがあったことは素人がTVニュースを見ても分かる。奈良県警の失態と呼ぶのは間違いでない。「責任をとって辞任する」と言った当時の県警本部長は、前出HES TAの社長になって良島の各地で太陽光の施設を計画していると噂されるHES TAの社長に、元奈良県警本部長で「安倍元総理暗殺事件の責任をとって辞任」した人が就任しているのは疑問だ。

日本では今後のAI時代に大量の電力が必要になってくるので、原発の復活だけでなく「核融合発電」の研究施設まで作り始めた。太陽光発電も、ペロブスカイトの太陽光発電シートを大量生産する予定になっている。「核融合発電」も「ペロブスカイト太陽電池」も中共では開発も研究も出来ないものだ。今後、上海電力とすれば、どんな情報でも欲しいところだろう。

統一教会は、組織として韓国の本部がソウル大学のエリートたちに乗っ取られて金儲け第一「叩け」と言っているらしいので韓国李政権も安心

しているようだ。

安倍元総理が殺されたことによって、統一教会を叩くことに待ったをかける人は居なくなり、「敵の敵は味方」で握手する人たちには怖い人が居なくなった。

安倍元総理暗殺事件で「漁夫の利」を得る人はいったい誰なのか？

統一教会との関係で利を得る人は誰なのか？
上海電力の関係で隠れていた人は誰なのか？

アメリカの大学が共産主義汚染

オバマ大統領が一九九五年にイリノイ州上院議員選挙に出馬する時、自宅で盛大な座談会を開催して招いた「オバマの黒幕」の一人と見られているビル・エアーズ（写真）という人物がいる。彼はベトナム戦争に反対して爆弾闘争をしていた極左過激派「ウエザー・アンダーグラウンド」の創設メンバーであり、オバマの力でイリノイ大学教育学部教授に就任していた大物である。彼がアメリカの大学に「文化共産主義」を拡大させている張本人と見られている。

文化共産主義は、それまでの暴力革命を否定する新マルクス主義であり、保守主義を崩壊させるためには合理的で手取り早い方法なのである。



アメリカの大学に文化共産主義が浸透してくと、リベラルに反する思想や言動は大学内から排除されることになる。進歩的で教養的だと一般社会に勘違いさせることも、大学において文化共産主義を広める価値であり、共産主義を貧乏人、労働者の手からエリート、ブルジョワにバトンタッチさせる効果を持っていた。

今のアメリカの大学ではDEIプログラムという「多様性・公平性・包括性」を主張する運動が定着している。ミシガン大学ではこのDEI

「朴正熙」見直しが必要

日本のポツダム宣言受諾で戦争が終わり、日本陸軍少佐だった高木正雄は元籍の韓国人に戻り**朴正熙**に改名した。

韓国は日本領から独立したが、北に集中していた旧日本の製造工場などの施設を共産党に全部横取りされ、南は世界最貧国になっていた。

全国弁連は中共とスポンサー話をしているのか？

安倍元総理が殺されて計算の狂った人は多いだろうが、こけてもただでは起きない人は「共通項」を持っている。それは「中共と何らかのラインがある」ということだろう。

裏返せば、全てとつながるラインを持っているのが悪知恵の発信源ではないだろうか？ それは中共である。

活動家二四一人を職員に雇用し、他大学にも推薦して雇用させた。するとDEIの大学職員は、大学内で「反ユダヤ」とか「反キリスト」「反白人」の運動をやり始めた。コロンビア大学やテキサス工科大学では、ジェンダー思想のグループを巻き込んで「ネオマルクス主義」を定着させ、これはジョージワシントン大学へ飛び火した。

トランプ大統領の母校であるペンシルベニア大学ではDEIの活動家によって、トランスジェンダーの水泳選手が「肉体は男でも精神は女性である」と認められて、試合に出られるようになった。

世界一金持ちのハーバード大学では、大学内に言論の自由を「リベラルに限って認める」と決められ、保守派は異端と呼ばれて差別されるようになった。大学職員はDEI活動家とLGBT活動家が大半となり、トランプ大統領が補助金を止めた上に、五三二億ドルの大学基金を封鎖する方針を打ち出すまでになっている。

大学の共産主義汚染は、我が国や韓国でも進められており、過去からの「共産主義者のステレオタイプ」とは全く逆の「ネオマルキスト」が生まれていることを注視すべきである。

独立国として初の大統領は李承晩で、日本時代に特権を召し上げられていた旧両班を復活させて「反日」を国是としていた。北の共産党に對抗する為にはアメリカを頼り、李朝時代に「清の皇帝が絶対権力」と言っていたことと同様の事大主義で、アメリカだけを神と崇めるような

国だった。

昭和二十五年の朝鮮戦争では、満洲で中共と連と戦争をした経験を持つ朴正熙が副司令官として前線で戦い、国民や軍の圧倒的支持を得ていた。李承晩政権は旧両班たちが上から下まで汚職で腐り、朴正熙の軍事クーデターによって倒される。

大統領に就任した朴正熙は、世界最貧国の韓国を復活させることを目標に、それまで敵国と呼んでいた日本との友好関係を確立すると共に、旧両班が復権しないように締め付けた。両班は五〇〇年間に亘る「清朝下僕」のDNAが強く、少し目を離せば中国に身売りする性質を持っていた。「反共」を基本として韓国を立て直すには、日本と仲直りした上に両班を遠ざける方法が一番だった。



後にノーベル平和賞を受ける佐藤栄作首相と相談し、日韓請求権相互放棄を条約として昭和四十年に結び、日本からの援助金十一億ドルを原資にして「漢江の奇跡」と呼ばれる国家工業化・経済優先化を進める。

朴正熙は貧農の七人兄弟の末っ子で、日本時代に義務教育が施行されたお陰で師範学校を卒業するほど勤勉だった。二十歳で教師をしていたが、日本軍人となることを決意して帰化し日本人になった。「尽忠報国滅私奉公」と血書して満洲軍官学校に入り、成績優秀で陸軍士官学校へ推薦され、高木正雄となって中共やソ連との

最前線にいた。「勤勉・自助・協同」を合言葉にした両班支配時代から民族に染み付いた根性を叩き直そうと努力し、共産主義が様々な形で侵略することを警戒した。身分制度を廃止したことで、被差別民からでも社会の表舞台に出られることになった、政治や軍事の上層にまで出ることができる社会を作った。

朴正熙はワンマン政治で恐怖支配ではあったが、十八年間政権を維持し続けた。不幸にも昭和四十九年に北朝鮮のヒットマン文世光による暗殺未遂事件が起こり、流れ弾で陸夫人が亡くなるとワンマンの恐怖政治を強めざるを得なくなった。そんな朴正熙も昭和五十四年、側近の情報部長・金載圭によって酒席で射殺された。享年六十一歳。

共産主義かぶれ・反日精神・左翼運動家などは朴正熙が亡くなったことで怖い鬼が居なくなり、外国の支援を受けて「反朴政治・左翼政権」を進めるようになった。五百年間も清朝皇帝の下僕だった民族DNAは「下僕」を恥と思わない。朴正熙が嫌った民族根性は、名誉よりも「言われた通りに生きる」方向に揺り戻されたのだ。

現在の韓国では、やっと朴正熙を見直しても弾圧も抗議も受けなくなったが、今でも「旧日本時代の正当評価」は許されていない。つまり朴正熙を見直すことで、韓国の戦後を語る事が出来るのだ。

疫病神・共産中国に世界はどう対峙するべきか

1 日本

沖縄分断工作に備えよ

「沖縄は日本ではない、数百年間は独立王国であり中華の一員だった」などとSNSで盛んに流しているのは、中共政府の宣伝戦である。

確かに琉球王朝時代から徳川幕府時代、そして明治日本という新時代にかけて沖縄は大きく変わった。それは日本だけに限っても、北海道も同様に考えるべきだ。沖縄も北海道も日本になってから二〇〇年も経っていない。大和朝廷の頃に遡っても、イザナギ、イサナミの国生みの時には登場していない。

昨年十月の国連総会第三委員会でも中国は「日本政府は沖縄先住民に対する差別をやめろ」と突然言い出した。沖縄県議会はこの発言に反発

し、知事に対して明確な抗議を出すように決議した。

中共政府としては、台湾と同様に沖縄も独立国から帰属する主権国が未だ決まっていないと騒ぎ始め、その議論をSNSのネタにして拡散し始めた。これに同調する日本国内の極左集団に対して、中共政府工作機関は資金援助を始めた。沖縄にも資金援助を受けているグループが存在し、沖縄発の「沖縄は日本ではない」という声を出している。

極めて危険な状況になってきた。

中国の太平洋艦隊は日本の明確な敵

昨年十月に就航した中国三隻目の空母「福建」



は、八万トンの巨体に電磁カタパルトを備えた新鋭艦である。波の荒い時に使えないスキージャンプ式ではなく、天候に左右されない電磁カタパルトを装備したことにより、西太平洋諸国は脅威にさらされることとなった。

この福建を中心に、「太平洋艦隊」が東海艦隊に結成された。戦闘機や潜水艦は全てロシアからの技術だと言われているが、これらを上回る能力を持つのはアメリカだけなのだ。

そのアメリカが自国第一主義を掲げ「新モンロー主義」を言い出した。これでフィリピン海軍は、中国太平洋艦隊に攻められたら対応できないかもしれない。と、戦々恐々である。そこで日本がフィリピン海軍や海上警察を支援しようとする動きに出ているが、日本とオーストラリアの力だけではフィリピンを守れない危険性もあり、中国も支援の足並みを乱そうと、「日本のシーレーンを中国海軍が支配する」というブラフを盛んに流し始めた。

我が国は一日も早く「空母キラー」の潜水艦を建造し、対艦ミサイルの最新型の配備を急がねばならない。

「太平洋安保連合」結成か？

オーストラリアの国防大臣が来日したが、中国軍が自衛隊機に三〇分リーダー照準を当て続けた問題に激怒していたそうである。その後アメリカに渡って、国防長官に激怒を伝えたそうである。それで、アメリカ国防総省が「中国軍の行為はけしからん」と声明を出したのだ。

オーストラリアの国防大臣は日豪安保は機能していると云ったそうなので、トランプ第一期政権の時に話があった集団安保は、実際に着々と進んでいたようだ。

日本、韓国、台湾、ベトナム、オーストラリア、イギリス、アメリカの海軍を中心にした「太平洋安保連合」は、太平洋の領土領海を守るために相互協力することで合意しているようだが、これが正式なものになればアジア版NATOという意味合いになることだろう。

2 フランス

中国スパイがフランスでも活躍

フランス国際関係戦略研究所の発表によれば、二〇一一年からパリ政治学院に潜入した中国スパイによって情報収集がなされていたそうである。

フランスが台湾に売却したフリゲート艦の情

報が北京に流出しており、フランス海軍のラファイエット級のフリゲート艦のステルスシステムが中共軍に渡った。

昨年八月にはフランス南部で、中国宇宙科学技術集団のスパイが自宅に七・五mの大型衛星アンテナを立ててフランス人工衛星の通信を傍受していた事件があった。電子通信傍受が中国スパイの最新の手法で、フランス国内にいる「反中共活動家」の動向にもこの手法で情報収集している。一昨年三月には、シャルルドゴール空港で中国人の反体制活動家が七人の中国公安部の男たちに拉致される事件があり、フランス政府がカンカンに怒ったこともあった。

フランス外務省に登録されている「中国連絡官」には外交特権が与えられているが、調査によってそれらは全員が中国公安部のスパイだったことが判明している。移民問題に甘い体質のフランスでは、中国のスパイは活動しやすいうだ。

3 アンゴラ

アンゴラで「反中暴動」が発生

アンゴラでは、首都ルアンダに三〇万人の中国人が上流社会を作っている。アンゴラ国内の鉱山を独占し、工業施設も建設業も独占、小売業の大半も握っている。

昨年七月、国内で最大の電力消費をしていた暗号資産マイニング施設の中国人六十人が国外退去させられ、国家として中国人の独占と専横に「NO」を表明した。その直後から首都の中国人店舗が焼き討ちされデモ隊と治安部隊の衝突に発展、二十二人の死亡者を出した。政府としても「中国人は大嫌いだが、融資されている金は返せなくらい高額」なので、苦しい立場で大規模デモを見ていたようだ。

アンゴラではアンゴラにとどまらず、ジンバブエやザンビアでも中国人が森林を勝手に伐採して太陽光パネルを敷きつめたり、鉱山開発を勝手に行ない河川を有害物質で汚染している。それらの国の政府は、中国からの融資と投資が巨額であり、また買収されている高官も多いことから、国民の怒りはどこに向かうか分からなくなっている。

タンザニアでは先手を打って、国内産業保護のために十五の経済部門から中国人を排除することにしている。アンゴラにおける「反中暴動」は、習近平にとっても死活問題になるかもしれない。

4 北極

中国の「北極シルクロード計画」を阻止せよ

南極は大陸だが、北極は海の上に氷が浮いているだけだ。どちらの極地も国際的にどの国の領土・領海でもないが、「先取特権」があり、最初に専門機関が政府と一体になって基地を作れば占有権的なものが与えられる合意がある。

北極の面白いのは、地球儀を見てもらえば分かるが、北極海に面している国々が「北極同盟」というのを作っており、それらの国々が北極海の「利用権」を持っていることになっている。しかし、北欧諸国やアメリカは最大エリアを持つロシアと仲が悪く、方針が揃うことがない。

約十年前から我々も警鐘を鳴らしていたが、中国共産党が北極同盟への加盟を狙って工作を続け、ロシア政府が莫大な推薦料を中国から受け取って勝手に「北極海フェリー航路計画」を立てていた。

その計画によると、ロシアが温暖化で氷が少なくなった北極海ロシア沿岸を原子力砕氷船で航路を作り、中国が大型豪華フェリーで上海発着のヨーロッパ航路を確保するのだと宣伝計画していた。

中国はこの十年に、チベット高原に太陽光パネルを敷きつめたり、風力発電の大型プロペラ



を林立させたりしている。

中国政府が「北極シルクロード計画」のために投資した資金は約九〇〇億ドルにのぼり、もしこの計画が頓挫したら中国経済は大きく傾くし、習近平は確実に失脚する。

スウェーデンの国立中国センターでは、十年前にはウエルカムな機運が高かったのだが、今では懐疑的なものに変わったと証言している。

また南シナ海などでの無法ぶりを見て、北極海でもルール無視、環境無視、主権無視の動きになると考える専門家が増えている。

「中国の投資は敵対的になる」と判断する北極同盟の国は急増中であり、中国経済の行き詰まりを見れば今後のルール無視の活動はデタラメの領域に入らざるうと、アメリカのトランプ政権は警鐘を鳴らしている。

トランプがグリーンランドを領有すると発言したり、北欧がプーチンや習近平の軍門に降ることを警告したりしているのは、実は「ロシアや中国がルール無視していることを誰も止めないと言っなら、アメリカもルール無視の活動をするぞ」という、世界に向けての警告ラッパなのである。

さて我が国は「北極同盟に入っていないから知らない」と言い続けていられるのだろうか。

「バチカンで」悪魔的「エクソシスト」総会「開催」

一般に知られることの少ないカトリック総本山のバチカン内部情報によれば、昨年九月十五日から二十日までローマ近郊のサクロファノーで「国際エクソシスト協会」の総会が開催された。

最高幹部の枢機卿や司教など三〇〇人の聖職者たちメンバーが、エクソシスト（悪魔祓い師）の仕事に関する報告などを行なった。ローマ教皇のレオ十四世からはオンラインでメッセージが寄せられ、「悪魔祓いを通して神は悪魔に打ち勝つことが出来る」と絶大な評価を発表した。

エクソシストと言えば往年のハリウッド映画でお馴染みだが、当時映画館には観客の悲鳴が響き渡ったものだった。古くからカトリックの信者は悪魔憑きを恐れ、その悪魔を祓うことが出来るエクソシストたちを心から頼りにしていた。

エクソシストがカトリック総本山から正式に認可されたのは二〇一四年の話なので、それまでは世界的に悪魔祓いは秘密行為の扱いで、カトリックから正式に「表の存在」になれたのは、エクソシスト協会（AIE）の創立者であるガブリエル・アモルト神父の尽力によるものである。アモルト神父は一九八六年から二〇一〇年までに、悪魔祓いを七万回以上行なった。エクソシストにすぎる人々は多く、医学的にも心理学的にも必要とされているようだ。

「サタンの存在は証明されていない」と言うカトリック関係者も多く、「非科学的」という言葉で否定する教会も多い。バチカン法皇庁で



は、実は一九九九年にエクソシスト儀式の修正をしている。一六一四年に確立されたエクソシストだが、現代にも通用する条件を付加することで暗黙の了解が出されているのだ。

法皇庁が心配しているのは、霊の憑依現象と精神病との区別が難しいということだ。ヨハネ・パウロ二世は「悪魔とは悪が擬人化されたものである」と言ったが、悪魔の存在を信じるカトリックとすれば痛し痒しの状況に違いない。そ

ヌートリアをジビエ食材にするらしい…

ヌートリア(写真)は西日本を中心に大きな河川の草むらに住んでいる巨大なネズミの一種だが、性格がおとなしく、食べる量も少ないので、全国的に問題にはなっていない。

昭和の初めに南米から輸入され、パイロットの襟元の毛皮に使われたり、戦後は食用にされたりした。カピバラと混同する人が多いが、似たような生き物ではある。増えすぎて農作物を荒らし始めたイノシシやシカを役所が許可して「ジビエ食材」に使うようになっていたが、同じようにクマも食べてしまえば問題解決は早いのだが、クマは怖い解体が難しいので役所も許可を出せずにいる。そのうちに解体職人もいなくなって、外国から出稼ぎ労働者を入れなければならなくなるかもしれない。



さて、おとなしくて全国の河川で増えているヌートリアだが、昔は食べていたのだから今で

れでもバチカンが正式に認可したということ、現代においても「悪魔憑き」が多いという証明だ。

世界三十カ国で行われているエクソシストの儀式は部外者には解らないものだが、悪魔憑きになっても映画のように首が一周回ったり天井に張り付いたりすることは無いそうだから、宗教上の正邪の考え方を含めて我々も真面目に捉えるべきだろう。

も食べられるだろうと言いだした人が多くいる静岡県磐田市で、猟友会や県立大学と連携して「ジビエ食材に使う」ことが決まった。

静岡県内のジビエ料理店にも肉を配って料理してもらったところ、鶏肉のような味で旨いと評判になった。岐阜県、岡山県、兵庫県などもヌートリアは多く住むが、ジビエ食材として人気が出るとアツと言う間に絶滅するだろう。すると当局は方針転換して「保護」と言い出す…。

当面は、ヌートリアが田のあぜに穴を掘って稲を荒らすという一部の話が、さも全体かのようにでっち上げられてヌートリアをジビエ食材として宣伝することだろう。いくら巨大でも、ネズミを食べたいとは思えないが、興味の有られる奇特な読者諸賢は食後感を本紙に報告してほしい。

万引き防止の最良の方法とは？

香川大学が近隣のホームセンターに依頼して、店内で学生五〇人以上を使った「模擬万引き実験」をしたところ、絶大な万引き防止効果があったのは、王道中の王道である「店員の声かけ」だったそう。

万引き役の学生には、心拍数の測定など心理的プレッシャーの度合いを見ながら、どうしても万引き行為に至ることができない状況を調べた。ポスター、防犯カメラ、照明などを工夫しても学生たちに効果は薄かったが、「何かお探ですか？」と店員が声をかけるだけで被験者の学生たちの心拍数は急上昇したそう。



万引きGメンとして全国的に活動している会社などでも、「防止、抑止の効果は店員の声かけが最高」だと認めている。万引きGメンは、犯人が実行してから逮捕するという「犯罪成立ビジネス」なので、防止や抑止は商売敵ということだが、社会

から「万引き犯罪をなくす」という未然防止を望むのなら、やはり店側は店員の人件費をケチらずに取り組むのが良さそう。